

勤務医部会だより

2024年を迎えて



幹事 山下克也

(国立病院機構豊橋医療センター 院長)

豊橋医療センターは国立病院機構140病院の一つで、豊橋市を中心とした東三河南部医療圏（人口約70万人）にて2次救急を担う公的急性期病院です。豊橋市内で豊橋市民病院の次に多い年間3500台程（2022年度静岡県湖西市の救急も含めた）の救急車を受け入れ、特色ある分野では緩和ケア病棟、重症身障者病棟などを展開し、地域災害拠点病院としても活動しています。

昨年5月新型コロナウイルス感染症は感染症法5類への扱いとなり平時の状態となりましたが、日本には進む高齢化社会・少子化、労働人口の急速な減少、日本の経済力低迷と財政問題、エネルギー環境への対応、気候危機・多発する災害など難題が山積しています。豊橋市を中心とした東三河地方でも共通の課題を抱えていて、名古屋市地域と比べてさらに人口減少社会への対応が急務です。

2024年1月下旬現在、能登半島地震への支援対応に加えコロナ患者も増加して病床がひっ迫し、救急診療の状況も忙しくベッド管理に苦労しているところですが、本年度に向けて、本来は明るい話題についてお伝えしたいところですが、現時点で思う当院・当地域の課題に触れさせていただきます。

医療者の確保と育成

医師や看護師などの医療者の確保は、東三河地方において最も重要な課題です。当院では以前より特に内科系医師が足りていない状況です。大学医局へ医師派遣をお願いし、研修医・専攻医の確保を計り、愛知県地域枠の先生の派遣のお願いをするなど様々な努力をしていますが、医師の確保・維持には大変苦労しています。

看護師の確保も大きな問題で定員確保が困難な状況で、他施設でも大変苦労していると聞いています。給与面でも今度の診療報酬改定がわずかにプラス改定された程度では他業種との人材獲得競争に勝てず、

さらに人員が不足していくことを危惧します。

今後、その医療圏の特性に合わせて病院の役割を明確にして3次、2次救急、各病院、診療所、在宅診療、介護施設などの流れを円滑とし、医療・介護のバランスを維持して円滑迅速な連携を築いていくことが、ますます重要となることと考えます。

人口減社会に向かって、どの病院・組織もひとつの施設で人員が充足して完結する時代ではなくなるものと思います。医療者の確保とその育成は、個々の病院の問題ではなく、その地域全体で行政も含めて一緒に対処していくべきものと考え、医療者の交流・連携もできる仕組みを地域で考えていきたいと思っています。

患者さんに多くの職種が関わってチーム医療を実践し、高度で安全な医療を提供することが期待される病院は経営的にも苦境にあります。これは入院基本料が長く据え置かれるなど医療費が抑制されてきた結果です。財務省は膨張する医療費を今後も抑制することを進めていくでしょう。確かに日本の財政・経済状況からは仕方ないとは言え、医療を提供するために必要な高額な薬剤、高価な医療機器は身の丈に合っていないとのことなのでしょうか？今後、病院は存続していけるのかと大変危惧しています。

働き方改革に向けて

このような状況で新年度から働き方改革がいよいよ医師の世界にも導入されます。限られた時間でいかに効率よく働くかが重要となりますが、タスクシフトを行いながら看護業務を含めた業務効率を見直すことも必要で、限られた人数で医療を維持していく必要性が高まります。最も影響を危惧するのは救急医療です。踏ん張ってやっていけるか？不安を抱えながらの開始となると思いますが、やってみるしかないと思っています。

私たちがこの3年強の間、コロナ禍を乗り切ることで精いっぱいでした。診療報酬改定にはあまり期待できないなかで、今後の医療需要はどうなるか、医療スタッフは確保できるか、働き方改革の影響は？と2024年は病院にとって厳しい1年となることと思います。引き続き、当院は豊橋市を中心とした東三河南部医療圏に2次救急を担う公的急性期病院の基本診療機能をしっかりと維持し、3次救急の豊橋市民病院と強い連携を作り、在宅・介護施設への橋渡しとしての機能を有する病院として地域医療に貢献して行きます。どうぞよろしくお願いいたします。